

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

会社名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当

氏名 西 廣太郎

TEL (03) 3978-3111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	7,151	( 18.1)	976	( 53.3)	1,040	( 50.2)
平成15年9月中間期	8,734	( 6.4)	2,090	( 22.3)	2,089	( 24.2)
平成16年3月期	16,337	( 7.7)	3,219	( 25.9)	3,217	( 28.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	573	( 56.5)	81	99
平成15年9月中間期	1,319	( 51.6)	188	50
平成16年3月期	2,105	( 1.3)	295	08

(注)1. 期中平均株式数 平成16年9月中間期 7,000,000株  
平成15年9月中間期 7,000,000株  
平成16年3月期 7,000,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期				
平成15年9月中間期				
平成16年3月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成16年9月中間期	23,510	19,602	19,602	19,602	83.4	2,800	41	
平成15年9月中間期	22,864	17,825	17,825	17,825	78.0	2,546	56	
平成16年3月期	23,402	19,224	19,224	19,224	82.1	2,740	69	

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 7,000,000株 平成15年9月中間期 7,000,000株  
平成16年3月期 7,000,000株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,300	1,900	1,100	30 00	30 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 151円43銭

\*この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (6) 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,929,461		9,750,299		11,272,980	
2. 受取手形		49,140		155,101		47,503	
3. 売掛金		3,131,474		4,653,220		2,713,437	
4. たな卸資産		1,029,019		416,211		694,048	
5. 繰延税金資産		128,332		158,465		128,332	
6. その他		347,292		319,719		178,376	
7. 貸倒引当金		14,208		18,983		2,624	
流動資産合計		14,600,512	62.1	15,434,035	67.5	15,032,055	64.2
固定資産							
1. 有形固定資産 <sup>1</sup>							
(1) 建物		761,144		660,164		753,895	
(2) 土地		2,153,114		2,153,114		2,153,114	
(3) その他		108,828		137,940		101,596	
有形固定資産合計		3,023,087	12.9	2,951,219	12.9	3,008,606	12.9
2. 無形固定資産		260,036	1.1	96,706	0.4	106,843	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,710,263		2,999,660		4,292,551	
(2) 長期貸付金		357,251		454,617		390,625	
(3) 繰延税金資産				479,978		32,594	
(4) その他		615,403		500,483		592,213	
(5) 貸倒引当金		56,000		52,515		53,220	
投資その他の資産合計		5,626,918	23.9	4,382,224	19.2	5,254,765	22.4
固定資産合計		8,910,042	37.9	7,430,151	32.5	8,370,215	35.8
資産合計		23,510,555	100.0	22,864,186	100.0	23,402,271	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1.	支 払 手 形	151,777		373,727		291,683	
2.	買 掛 金	1,897,670		2,491,016		1,987,348	
3.	未 払 金 <sup>2</sup>	122,782		135,996		136,886	
4.	未 払 法 人 税 等	336,777		753,811		241,134	
5.	前 受 金	257,849		123,646		296,926	
6.	預 り 金	186,932		173,992		177,755	
7.	賞 与 引 当 金	218,963		160,040		217,688	
8.	そ の 他	41,745		35,671		36,037	
	流 動 負 債 合 計	3,214,499	13.7	4,247,903	18.6	3,385,459	14.5
固 定 負 債							
1.	退 職 給 付 引 当 金	537,601		635,129		611,227	
2.	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	147,110		145,400		157,700	
3.	そ の 他	8,475		9,767		23,022	
	固 定 負 債 合 計	693,187	2.9	790,297	3.4	791,949	3.4
	負 債 合 計	3,907,687	16.6	5,038,200	22.0	4,177,409	17.9
( 資 本 の 部 )							
	資 本 金	2,867,575	12.2	2,867,575	12.5	2,867,575	12.2
	資 本 剰 余 金						
	資 本 準 備 金	3,409,575		3,409,575		3,409,575	
	資 本 剰 余 金 合 計	3,409,575	14.5	3,409,575	14.9	3,409,575	14.6
利 益 剰 余 金							
1.	利 益 準 備 金	94,500		94,500		94,500	
2.	任 意 積 立 金	2,900,000		2,600,000		2,600,000	
3.	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	9,648,860		8,838,848		9,624,899	
	利 益 剰 余 金 合 計	12,643,360	53.8	11,533,348	50.5	12,319,399	52.6
	その他有価証券評価差額金	682,357	2.9	15,486	0.1	628,312	2.7
	資 本 合 計	19,602,868	83.4	17,825,985	78.0	19,224,862	82.1
	負 債 ・ 資 本 合 計	23,510,555	100.0	22,864,186	100.0	23,402,271	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月 30日)		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月 31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		7,151,348	100.0	8,734,914	100.0	16,337,931	100.0
売 上 原 価	4	5,042,484	70.5	5,565,904	63.7	10,992,540	67.3
売 上 総 利 益		2,108,863	29.5	3,169,009	36.3	5,345,391	32.7
販売費及び一般管理費	4	1,132,046	15.8	1,078,252	12.4	2,125,609	13.0
営 業 利 益		976,817	13.7	2,090,757	23.9	3,219,781	19.7
営 業 外 収 益	1	64,639	0.9	46,663	0.5	79,172	0.5
営 業 外 費 用	2	1,164	0.0	47,725	0.5	80,977	0.5
経 常 利 益		1,040,293	14.5	2,089,695	23.9	3,217,977	19.7
特 別 損 失	3	56,332	0.8	8,165	0.1	8,220	0.0
税引前中間(当期)純利益		983,960	13.7	2,081,530	23.8	3,209,757	19.7
法人税、住民税及び事業税	5	410,000	5.7	762,000	8.7	1,047,178	6.4
法 人 税 等 調 整 額	5					56,996	0.4
中間(当期)純利益		573,960	8.0	1,319,530	15.1	2,105,581	12.9
前 期 繰 越 利 益		9,074,899		7,519,318		7,519,318	
中間(当期)未処分利益		9,648,860		8,838,848		9,624,899	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引、買掛金

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 641,396千円  2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未払金に含めて表示していません。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 565,523千円  2. 消費税等の取扱い 同左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 603,588千円  2.



## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,560千円 受取配当金 32,513 為替差益 27,724	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,772千円 受取配当金 19,526 貸倒引当金戻入益 22,550	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,603千円 受取配当金 30,995 貸倒引当金戻入益 38,910
2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸減耗損 1,159千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 42,504千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 109千円 為替差損 75,616
3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 34,373千円 事務所移転費用 19,179	3. 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 4,250千円 貸倒引当金繰入額 3,915	3. 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 3,600千円 貸倒引当金繰入額 4,620
4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,807千円 無形固定資産 16,980	4. 減価償却実施額 有形固定資産 34,956千円 無形固定資産 13,302	4. 減価償却実施額 有形固定資産 73,021千円 無形固定資産 28,114
5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	5.

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額
有形固定資産 776,842 389,863 386,979 その他 無形固定資産 31,239 22,031 9,208 合計 808,081 411,894 396,187	有形固定資産 791,513 382,545 408,967 その他 無形固定資産 56,071 33,321 22,749 合計 847,584 415,867 431,717	機械装置及び運搬具 710,864 379,270 331,593 工具器具及び備品 710,864 379,270 331,593 ソフトウェア 45,248 28,361 16,886 合計 893,982 475,858 418,124
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 171,080 1年超 232,426 合計 403,507	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 202,189 1年超 239,741 合計 441,930	未経過リース料期末残高相当額 1年内 204,820 1年超 227,281 合計 432,102
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 108,939 減価償却費相当額 106,447 支払利息相当額 3,804	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,242 減価償却費相当額 106,478 支払利息相当額 4,875	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 229,309 減価償却費相当額 217,832 支払利息相当額 9,604
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,260 1年超 1,785 合計 3,045	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,260 1年超 1,785 合計 3,045

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。